

第1章 人口動向の変化

人口の減少、構成の変化について様々な議論がされるようになって久しい。この事象は現在進行しているので様々な見解があり、明確な1つの解を導き出すことは難しい。本研究誌では都市間輸送について考察するため、都市の人口の動向について理解することが重要であるが、都市についても全体の動向と同様に現時点で完全に理解・予測することは難しい。しかしながら、当会では2006年に「人口動向の変化と都市鉄道」と題して都市鉄道の問題を取り扱った際に、拙いながらも理解・予測に努めている。そこで、本章ではそこでの議論を振り返ると同時に、さらに議論を一段深めた上で都市間輸送を取り扱う本研究誌の基盤とする。

1. 総人口の動向

都市の人口について考察する前に、日本の総人口の動向について取り上げておく。日本の総人口は第2次世界大戦終了後から一貫して増加してきた。この間には、戦後まもない第1次ベビーブーム、この時期に生まれたいわゆる「団塊の世代」の子供達である「団塊ジュニア」による第2次ベビーブームがあり、人口は増加していった。しかし、2005年には総人口が前年を下回り、人口減少社会が現実のものとなりつつある。なお、2006年には総人口はわずかながら前年を上回ったが、出生数から死亡数を減じた自然増加数はゼロとなっている。

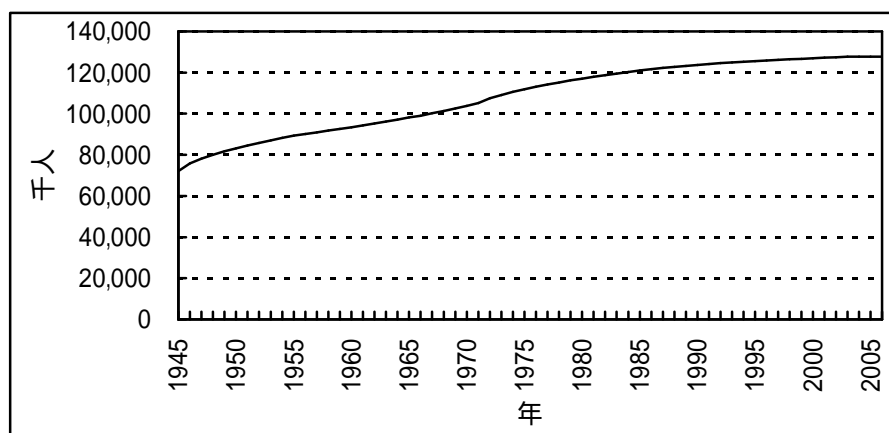


図 1-1-1 総人口の推移 (国立社会保障・人口問題研究所HPより作成)

2.人口構成の変化

日本の人口は、増加の傾向を示し続けてきたが、その傾向にも陰りが見え始めて人口の総数が頭打ちになると同時に、その構成にも変化が見られるようになった。すなわち、少子化・高齢化の進行である。この傾向は、今後も続くと推計されており、社会に何らかの構造的変化を求めるのではないかと考えられる。

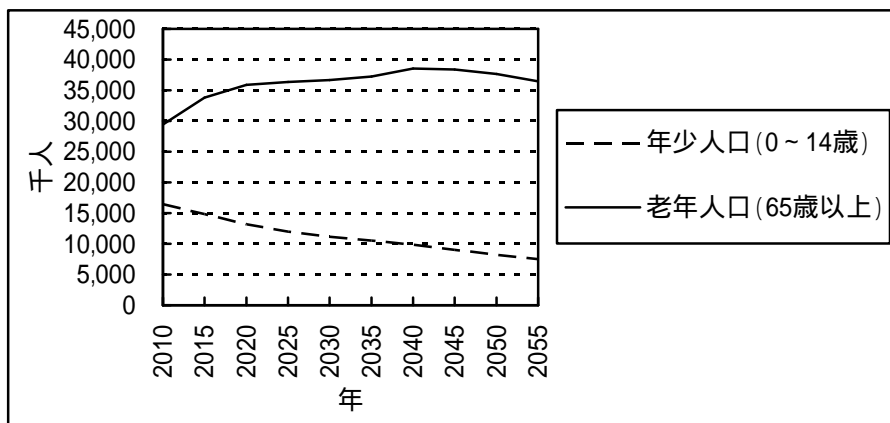


図 1-1-2 年少人口・老年人口の中位推計

(国立社会保障・人口問題研究所HPより作成)

3.都市への人口流入

日本の総人口は減少が目前とされ、少子化・高齢化の問題が叫ばれる中においても、都市においては多少様相が異なる。

都市においては、高度経済成長期に多くの労働力が求められたことから、地方から都市への人口の流入が進んだ。しかし、人口が都市に集中するにつれて都市の居住費用は高騰し、都市の周辺へと人口は流出した。また、先に挙げた第2次ベビーブームにより出生数が大幅に増加して、育児のためによりよい生活環境を求める人が多かったこともこの要因と考えられる。この典型的な事例として、大規模なニュータウンが挙げられる。そこには学校や病院、ショッピングセンターなどが計画的に建設されて、住みやすい町が作り上げられた。この傾向は1990年代の初め頃まで続いたが、バブル経済の崩壊による地価の下落が起こり、一時は経済が停滞したものの、その地価を活かして大規模な再開発が行われうるようになり、高層マンションなどが次々と建設されたことによって、近年では都市へ人口が流入しつつある。

また、都市への人口流入の背景には、人々のライフスタイルに対する価値観の多様化も挙げられる。晩婚化や非婚化、離婚件数の増加などにより単身世帯が増加していることによって、生活の自由度が増して利便性の高い都市を志向する人が増えている。そのほかにも、企業や大学などの教育機関も都市への集約によって得られる効率性・利便性を求めて都市への移転が進みつつある。

さらに、政策的にコンパクトシティの実現を目指す動きもある。コンパクトシティとは、住宅や商店、病院、学校などの施設が都市の中心部に集中している街のことである。高度経済成長期以降、郊外化が進んだために、大型商業施設が広い敷地を取得しやすい郊外に進出し、商店街の店舗の閉店を招き、中心市街地が空洞化する都市が増加した。人口減少と高齢化が進む中、財政難に苦しむ自治体でコンパクトシティを検討する動きが出ており、国も税制面で補助を検討している。コンパクトシティの利点と欠点を表 1-1-3 に示すが、社会的費用と社会的便益を比較して社会厚生が増加するならば、行う価値はあるといえる。

利点	住宅や公共施設、商業施設などが街の中心に集中し、行政コストが削減できる
	高齢者が歩いて生活しやすい
	自動車で郊外に移動する必要が減り、地球温暖化ガスの削減につながる
	郊外に農地や緑地を確保できる
欠点	広い土地の確保が難しく、大型商業施設などが出店しにくい
	木造住宅が密集するなど防災上の問題がある

表 1-1-3 コンパクトシティの利点と欠点

(「日本経済新聞朝刊 2008 年 8 月 24 日付」より抜粋)

以上のことを論証するために示した図 1-1-4 を見ると、本研究誌で取り扱う 5 都市では人口の増加傾向が見られる。ただし 5 都市のうち、東京 23 区と大阪市では他の都市と様相が異なる。この要因として、東京 23 区ではニュータウンをはじめとした住宅地の中で比較的多くの部分を占める西部が含まれていないことが考えられる。大阪市については、産業構造の転換の遅れによ

る経済の停滞や企業の本社機能の首都圏への移転・統合などが要因として考えられる。しかし、いずれの都市についても近年では人口は増加傾向にあるといえる。また、この5都市以外の府県庁所在都市では、いずれも1965年と比較して人口は増加しており、増加率の平均は178.8%となっている。

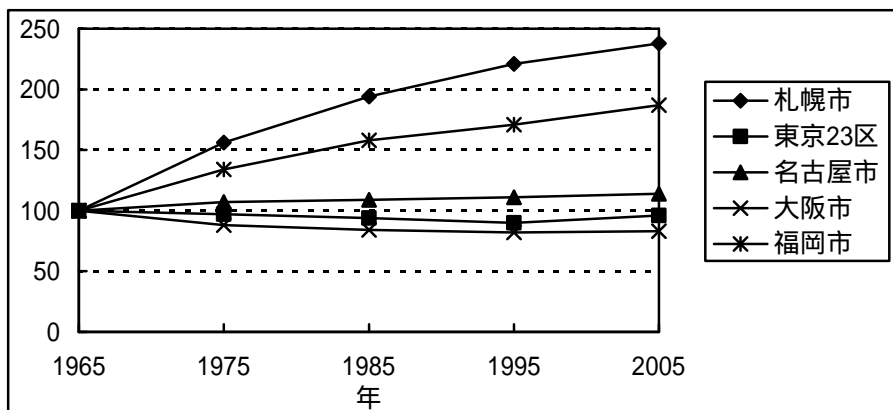


図 1-1-4 1965 年を 100 とした時の 5 都市の人口の指数の変化
 (運輸政策研究機構(2007)『平成18年版地域交通年報』より作成)

日本の総人口は減少が見込まれる中で、様々な要因によって都市への人口の集中は進むと考えられる。第4部第3章でこの点についてさらに詳しく触れ、地方への人の流れについても考察するが、地方においてもその地方の中心都市への人や資本の集積が進んでおり、先に挙げた地方から都市への流れと合わせて都市の重要性が増すことが予測される。都市へ人口が集中すると人々の行動の基点は都市となり、都市間の結びつきの重要性が増すことが考えられる。そして、それと同時に都市間の移動を担う交通機関の果たす役割が大きくなることになる。